

alterna オルタナ・プレミアム premium

環境・CSR担当者のための専門ニュースレター

vol.14

02 [COLUMN] CSR経営論 5回目 ◎ ゲーム理論からみるCSR

坂本文武 (ウィタンアソシエイツ・シニアコンサルタント)

03 [COLUMN] ソーシャル・ファイナンスが世界を変える 4回目 ◎ 環境金融指針、起草委員会をウォッチしよう

土谷和之 (「A SEED JAPAN」理事)

04—05 [FEATURE STORY] 特集 ◎ 環境先進企業になる秘訣——化粧品ブランド「アヴェダ」の挑戦

横山弥恵 (アヴェダ)

07—08 [SERIES] 続・間違いだらけの生物多様性 5回目 ◎ リアリティを取り戻す

09—10 [INTERVIEW] プレミアム・インタビュー | イサベラ・ロヴィーン ◎ 「合法的な乱獲」が枯渇を引き起こす

alt オルト・キーワード KEYWORD 2

もりひろし

新語ウォッチャー。CSK総合研究所を経て1998年からフリーライターに。現在はウェブサイト・新聞・メルマガなどで新語の紹介記事を執筆中。

PUE

ITサービスの高度化に伴い、サーバーなどの情報機器を集約したデータセンターの巨大化が顕著になり、消費電力が増大している。これに対応するため、米国のITベンダーなどが2007年に業界団体グリーン・グリッドを設立。データセンターの生産性を図る指標PUE (Power Usage Effectiveness) を提案した。

PUEの値は「施設全体の消費電力」を「IT機器の消費電力」で割って求める。つまり空調や電源や照明といった生産性とは無関係な電力消費が少なく、投入された電力のほとんどがサーバーやルーターなどのIT機器で消費できればPUE値が最良値(1.0)に近づく。設計が適切な施設では1.6—2.0程度のPUE値を実現できる。ちなみにグーグルは2010年第2四半期におけるPUE値を1.17と発表した。

ただしこの指標は、消費電力全体の削減効果を反映できない問題もある。そこで関係団体が「消費エネルギー当たりの生産性」を定量化する方向で指標の開発を進めている。

インパクトインベストメント

社会的責任投資(SRI)では、「軍事産業を省く」「環境配慮型の企業だけを選ぶ」などの方法で社会的影響を考慮して投資先を選別するが、これだけでは社会的課題(貧困や環境など)に間接的な影響しか与えられない。

そこで台頭したのが、SRIの一手法とも言えるインパクトインベストメントだ。社会的課題の解決と経済的利益の確保を両立させる点は広義のSRIと同じだが、インパクトインベストメントの場合、貧困層向け融資や水道インフラの整備など、課題解決に直接インパクト(影響)を与える事業が投資対象となる。昨年、クリントン元米大統領などが推進団体を設立したことでも注目された。

具体的には、国際開発金融機関が主体となりこの事業の債券を発行。投資家はこれを証券会社経由で購入する。2008年に日本で初めて同手法の債券を販売した大和証券の場合、「予防接種のための国際金融ファシリティ」が主体となりワクチン債(南アフリカ・ランド建て)を発行。途上国における予防接種を支援している。

C S R 経 営 論

第5回

ゲーム理論とは、複数の当事者（プレイヤー）が存在し、それぞれの行動がお互いに影響を及ぼしあう状況（ゲーム）において、各人の利益（効用）に基づいて相手の行動を予測し意思決定を行う場合の考え方である。これに基づいて相互の利得を最大化する戦略（ゲームプラン）が導かれる。

ここでは中でも最も古典的とされる「囚人のジレンマ」からCSRを考察してみたい。「囚人のジレンマ」では、ある犯罪に関連して、決定的証拠に欠くA容疑者とB容疑者が捕まり、2人が別部屋で尋問される例がよく示される。2人とも自白すれば懲役5年、2人とも否認し続ければ懲役2年が予想されている。しかし、一方だけが自白して他方が否認した（裏切る）場合は、自白したほうは情状酌量・無罪に、否認したほうは懲役15年になることが予想される場合に、当事者の利得を最大化する戦略とは何か、というものである。

A容疑者にとっての絶対優位は自白の選択肢だが、常に否認するという裏切りの動機を相互に内在しているジレンマである。企業と社会、もしくはステークホルダーとの関係でも同じことが言えるのではないだろうか。相互に情報の非対称性を抱える中で、短期的な利得を求めるのか、中長期的な利得を求めるのかという問題に置き換えられる。いずれかが一方的な有利になる利己的裏切りをした場合、その当事者はかえって不利益をこうむる可能性を内在している。

理的に考えると企業にとっての絶対優位は、中長期的利得の追求であり、恐らくそれが社会との均衡点になる。1960年代後半からのホンダの低公害（CVCC）エンジンの開発は、企業の絶対優位を追求した事例である。1966年に高度成長と乗用車の急増で大気汚染が社会問題化していた米国の現状を目の当たりにした開発者たちが「将来を担う子どもたちに、きれいな青空を残したい」との想

ゲーム理論からみるCSR

いから、「大気汚染対策研究室」を立ち上げる。一方で1970年には、5年後から車の排出ガス中の有害物質を十分の一にすることを義務付ける「マスキー法」が米カリフォルニア州で施行された。

欧米メーカーが「絶対不可能」としつつも触媒（フィルター）による後処理で解決を試みる一方、ホンダは「エンジンのことはエンジンで解決しろ」との号令下で燃焼技術の革新にこだわり、途中F1からの一時撤退をしてまでも全力を投下する。結果として1972年マスキー法をクリアする世界初のメーカーになった。研究者の短期的な企業利益を超えた想いから始まった動きである（野中郁次郎監修『日本の持続的成長企業』（東洋経済新報社）を一部参照）。

「戦略」とは、元来特定の目的に対する方向性や方策・計略を指す言葉であり、敵対的対象を攻撃し、競争優位に立つための策略ではない。企業理念に掲げられた目的を実現するための「戦略」を今、改めてわざわざ「CSR戦略」と呼ぶことがある。戦略について、その内容が不透明になっているからかもしれない。

多くの企業は人の生活の利便を高める、もしくは不便を解消するために社会が育ててきた資源を活用して商品やサービスを提供することを経営理念とする。物流大手のヤマトグループは「売り上げを気にしすぎてはいないか。エンドユーザーの不便を解消することを考えてほしい」と経営幹部が社内に繰り返す。このような経営方針が「CSR戦略」であろう。

企業の活動では短期的な利得の追求によって、「囚人のジレンマ」や「裏切り」、そして相互の損に陥る可能性がある。こうした危険を避ける方法は、企業理念を見つめ直し、長期的な視点に立ち社会との均衡点を地道に探すことではないだろうか。それがCSRの実現や企業と社会のサステナビリティにつながる。

坂本文武

さかもと・ふみたけ（●ウイタン・アン・シェイツ・シード・コンサルタント（専門PR・CSR）。立教大学21世紀社会デザイン研究科准教授。著書に『NPOの経営』（日本経済新報社）など。『環境CSR宣言企業とNGO』（同文館）など。

ソーシャル・ファイナンスが **社会を変える** Social Finance Changes the world

第4回

環境金融指針、起草委員会をウォッチしよう

さる9月2日、都内で「日本版環境金融行動原則起草委員会」の初会合が開催された。位置づけとしては、中央環境審議会に設置された専門委員会がまとめた報告書「環境と金融のあり方について—低炭素社会に向けた金融の新たな役割—」を受け、環境省の呼びかけで設立された会議だ。金融機関が環境・社会配慮を進めるための指針=行動原則をつくるために、今後も月1回のペースで会合が開催される予定だ。

さて筆者はA SEED JAPANの立場でこの初会合にオブザーブ参加させていただいたが、強く印象に残ったことが二つある。第一の点は、まったく「たたき台」のない状態で議論が開始されたことだ。配布された資料は出席者名簿など事務的なものを除けば赤道原則、PRIなど、既存の環境金融に関わるイニシアティブの概要を整理した参考資料のみ。具体的なアジェンダもないまま、末吉竹二郎委員長の「さあ、いかがですか」というかけ声で議論が開始された。参加者も驚いたのか、「たたき台なしの議論には慣れていないのですが」という戸惑いの声も聞こえた。しかし末吉委員長はこの進め方にこだわりを見せ、まっさらな状態での意見交換を最後まで貫いた。

私はこの進め方が興味深く、かつこの会議の目的を鮮明にする方法を感じた。環境省はあくまで純粋な事務局のみに徹している。会議の具体的な進め方や議論の方法などは、参加している25の金融機関の自主性にすべて任せ的方式だ。最初は戸惑いもあるし、会議の進捗も遅いかもしれないが、あくまで金融機関の主体的なコミットメントを求める会議として相応しいスタートだった。

第二の点は、議論が中盤まで進んだ段階での、ある委員の以下のような趣旨の意見だった。「Win-Winの立場であれば金融機関も環境金融を積極的に進められるという意見がある。もし現状がそうならば、放置してもビジネスベースで環境金融の取り組みは進むはずだ。そうでないために金融機関のコミットメントが必要なのだ」。これはまさしく、ソーシャル・ファイナンスの本質を突いた発言

と感じた。

ソーシャル・ファイナンスは、金融を担う主体みずからが積極的にコストをかけ、情報を収集し、知恵を絞って投融資先を特定し、モニタリングすることを求める。環境事業のような社会的ミッションを帯びた事業は、そのままでは事業として成り立たず、金融機関の積極的な支援やモニタリングの中でやっと成立するケースが多いからだ。いわば金融機関自体が「汗をかく」ことが求められる。汗をかかずに、投融資先とWin-Winの関係を構築しようとすれば、結局は「政府の支援策がないと進まない」という話に陥りがちだ。こうした金融活動への政策的支援は必要と私も考えているが、それを引き出すためにも金融機関自らが環境金融へコミットメントを示すべきであるし、この委員会の議論がそうした方向へ向かうことを期待している。

さて、たたき台のない議論のため、今後の議論がどう展開するか読めない部分が大きい。しかし初会合の流れからすれば、新たに行動原則を策定するそもそもの必要性の有無や、行動原則の実効力をいかに担保するか、といった点が論点になってくると思われる。いずれにせよ、この委員会の議論が今後の日本、特にメインストリームの金融機関にとってのソーシャル・ファイナンスのあり方に影響を与えることは必至だ。

その意味から、この委員会への社会的注目度がまだ低いことが気にかかる。ぜひ読者のみなさんにオブザーバーとして参加していただきたい。お金を預ける預金者、投資家の立場としても、投融資を受ける事業者の立場としても、要注目の会議であるからだ。

(注) 本コラムの内容は筆者の個人的見解であり、所属するいかなる組織の意見も代表しない

土谷和之

つちや・かずゆき●1977年生まれ。某民間シンクタンクに勤務するかたわら、国際青年環境NGO「A SEED JAPAN」理事として「エコ貯金プロジェクト理事」として社会的金融や金融CSRを推進する活動を展開する。

環境先進企業になる秘訣 —化粧品ブランド「アヴェダ」の挑戦

text by 横山弥恵（アヴェダ）



ブルガリアのラベンダー栽培の様子。アヴェダは農民の生活にも配慮する

化粧品ブランドの「アヴェダ」は環境保護をめぐる先駆的な取り組みで知られている。同社は2007年から、欧米に広がる物作りのコンセプト「C2C」を取り入れ自社の取り組みを見つめ直し、その取り組みを進化させようとしている。環境とビジネスの関係を考える参考にするため、同社広報の横山弥恵さんに寄稿をいただいた。

（編集部）

「すべての智慧」を受け入れる会社

私たちアヴェダは自然界に由来した成分をベースに作られた化粧品の総合ブランドです。世界29の国と地域で製品を販売しています。社名の由来は「すべての智慧」という古代インドの言葉です。その言葉通り1978年の創業以来、世界中の先住民族やコミュニティ、植物科学、薬草学、インドの伝承医学・哲学であるアーユルヴェーダなど、さまざまな考えを取り入れて、製品を作り、提供しています。

アヴェダは「いのち溢れる地球環境を大切に守り続ける」「環境保全の模範となる企業を目指す」ことを使命に掲げています。そして世界各国で環境への取り組みについて先進的な企業であると評価を受けています。幅広い活動を行っていますが、その中で特に「C2C」(Cradle to Cradle: ゆりかごからゆりかごへ)という新しい思想をどのように受け入れたかという経緯を紹介してみましょう。オルタナ読者の皆さんに、環境とビジネスを両立させる方法のヒントを提供できると思います。

C2Cはアメリカ人建築家のウィリアム・マクドナー氏と、ドイツ人化学者のマイケル・ブラウンガート氏が提唱する物作りの思想です。物のデザインと生産で人体や自然に害を与える物質を使わないことを心がけ、使い終わったら原材料として再び使うことを考えます。20世紀の産業は大量生産と廃棄を行い、生産と消費を別のことと考えてきました。「ゆりかごから墓場まで」、つまり廃棄までしか考えなかったのです。C2C「墓場」への一方通行でなく、生産と消費を一体のものとして考え、「ゆりかご」に戻す循環活動とらえます。

C2Cの考えは欧米社会に広がりつつあります。ナイキ、フォード、エアバスなど、欧米の大手企業が取り入れています。アヴェダは、この思想で環境に対する自社の取り組みを進化させようとしています。ブラウンガート氏らは、企業と製品についてC2Cの認証を行っています。2009年にアヴェダは化粧品ブランドの中で唯一、C2Cの企業認証を受けました。企業全体での認証は、かなり基準が厳しく、これまでに3社しか得ていません。

新思想C2Cと企業が結びつく

アヴェダは09年4月に主力製品のうち7つでC2C製品認証の「ゴールド基準」を取得しました。これは4つの基準のランクがあるうちで、現時点での最高位です。シャンプーの中には化学物質が多く含まれているものがありますが、アヴェダのシャンプーは可能な限り自然界由来の成分を使用しています。その成分の平均97%以上が自然界に由来するものです。これを今後100%にするように努力を重ねており、実現すれば仮に地面にこぼれても分解され環境に負荷を与えません。そしてシャンプーのボトルは可能な限りリサイクル素材が使われています。

アヴェダは製品だけではなく、企業活動でも環境の保全を考えています。アメリカのミネソタ州にある本社では、敷地内での在来種の植物や野生生物の保護も進めました。07年には本社と隣接する工場などの施設で使用する全エネルギーの風力発電への移行が完了しました。こうした姿勢もC2Cの企業認証を取得する際に評価されました。



自然に囲まれたアヴェダ本社(アメリカ・ミネソタ州)とアヴェダの製品



アヴェダは「人間の美しさは、健康、そして地球環境と三位一体の関係にある」というビジョンを、創業以来、全社で共有しています。その活動の一環として01年から製品に使う600以上の成分の安全性を調査し始めました。その過程で、社長のドミニク・コンセイユがC2Cを知りました。この提唱者である化学者のブラウンガート氏が運営する研究機関EPEA(ドイツ・ハンブルグ)の協力を得て、07年に「グリーンな成分のポリシー」を制定しました。使える安全成分を分類した指針です。こうした努力を重ねる中で、C2Cを取り入れて、企業活動と利益の追求、そして環境保全活動を進化させることになったのです。

トップが企業を変えていく

私は2010年の夏に、EPEAでC2Cの講習を受けました。そこで印象に残ったのは環境への取り組みを考える際には、自社のあるべき姿を徹底的に考えなければならないということでした。

例えば正しいとされる「リサイクル」という思想の危うさを学びました。使用した後の物を使い直す場合に「ダウソサイクル」と呼ばれる現象が起こります。紙を回収し新聞紙にし、その新聞紙を

回収して卵の紙パックと zwarように、素材を劣化させて別の製品を使うことです。ですが結局最後はゴミになり、リサイクルをしてもゴミが増えます。

C2Cでは廃棄物を資源と考えます。素材の品質を落とさずに循環させようとします。自然界の物がゴミとならずに循環するように、C2Cではその物が役目を果たした後にまた資源となるように、計算した物作りをします。C2Cでは「『悪くないこと』(Less Bad)ではなく『ためになること』(Beneficial)をしよう」と呼びかけます。ビジネスを通じて、徹底的に考え最良の選択をすることをめざします。

こうした話を聞きながら、私はアヴェダの経営者ドミニクのことを思い浮かべました。彼は2000年に社長になったのですが、それまでの取り組みを徹底し、製品づくりで最高級の品質の素材を使うように求めました。

また彼の提案でアヴェダは「アース&コミュニティ ケア」という組織を設けています。社長直轄であらゆる部署を巻き込みながら、全社横断的に地球環境と社会への配慮に取り組む組織です。恒常的な組織は会社全体、そして社員一人一人が、取り組みを続けることをうながします。

当社の製品の原料はピュアな花と植物エッセンスを使用し、そのうち90%が各國の基準で厳格な評価をされて「オーガニック」認定を受けたものです。またその調達でも、世界各地で素材を探し、先住民族や農家と、彼らの文化や伝統を守りながらお互いに利のあるパートナーシップを築きました。さらに環境、土壤を守ることにも配慮しています。C2Cを会社全体でスマーズに受け入れたのも物作りへのこだわりが経営陣にあったからでしょう。

私はアヴェダでの経験から、ビジネスと環境保全を両立させる際に、次の二つのことが鍵になると思います。まず企業のトップの断固たる決断です。アヴェダは、社長の決断によって環境への対応を行い、C2Cを取り入れてさらにその取り組みを深めようとしています。

次に全社的にまたがる社長直結の環境問題にかかる組織が必要です。紹介したようにアヴェダでは「アース&コミュニティ ケア」という組織がその役割を果たしています。またC2Cを受け入れている企業の多くにはこうした組織があるそうです。

ビジネスと環境保全の両立のために企業が方向転換することは、費用も時間もかかり、簡単ではないと思います。ですが社員一人ひとりにまで行き渡る真摯な姿勢は消費者に伝わり、企業価値を高め、多くの人に支持される製品作りに結びつくでしょう。私は広い視野で大きな決断を下した社長コンセイユ、そしてそれを全社一丸となって推し進めるこのブランドの一員であることを誇りに思っています。

C2C—ゆりかごからゆりかごへ—



C2Cとは、「ゴミ＝資源」という考え方に基づき、「捨てる」という考え方を排除した「新しいものづくり」の基準です。水の循環、太陽熱の循環、食物連鎖など、地球における生物の営みや自然現象には、ゴミという概念がありません。この自然の循環に立ち返った「ものづくりの考え方」がC2Cなのです。

C2Cの考え方はすでに、フィリップス、USPS(アメリカ合衆国郵政公社)、アヴェダ、ナイキ、ボルボ、トリンプなどの世界企業が採用し、認証を受けています。アヴェダのシャンプーでいえば、シャンプーの液体も、ボトルも、永遠に循環し続けるように、使われる材料を吟味しています。これにより、「土に還るもの／生分解性に優れ、水と二酸化炭素になるもの」(緑の輪)と、「回収、分解、再組み立て／リサイクルするもの」(青い輪)を実現しています。



C2Cの提唱者であり、独・環境保護促進機関EPEA(本部・独ハンブルグ)の創始者、マイケル ブラウンガート博士を招聘し、下記の通り、セミナー&シンポジウムを開催いたします。

「グローバル環境認証：欧米で先行するC2C」 セミナー&シンポジウム

ゆりかごからゆりかごへ

アヴェダ、フィリップス、US郵政公社など続々。生物多様性にも貢献

とき 2010年10月4日(月) 13:00—15:00(開場12:30)予定
ところ 日本財団2階ホール 東京都港区赤坂1丁目2-2 日本財団ビル

第一部

セミナー 「C2Cとは何か——世界でなぜ広がるのか」

本木 啓生氏(株式会社イースクエア 代表取締役副社長)

マイケル ブラウンガート博士(独・環境保護促進機関EPEA創始者)

チャールズ ベネット氏(アヴェダ コーポレーション アース＆コミュニティ ケア部門担当副社長)

第二部

シンポジウム 「世界のモノづくりはC2Cでどう変わるか」

竹村 真一氏(京都造形芸術大学教授)

マイケル ブラウンガート博士

チャールズ ベネット氏

森 摂(オルタナ編集長、司会)

参加費 無料

対象 メディア(個人ブロガー含む)、企業の環境・CSR担当者、オルタナ読者

申込み オルタナ(電話: 03-3498-5372)

※詳しくは、www.alterna.co.jp(イベントコーナー)をご覧下さい



続 間違いだらけの生物多様性5

誌上討論会・パネリスト

足立直樹

株式会社レスポンスアビリティ
代表取締役

栗野美佳子

WWFジャパン
自然保護室生物多様性条約担当

川廷昌弘

博報堂DYメディアパートナーズ
環境コミュニケーション部部長

森 摂

オルタナ編集長
司会進行

リアリティを取り戻す

栗野 では今度は経済から離れたときに、一人ひとりが何を考えるべきなのか、というところの理念でもう一つ。やはり考えてほしいなと思うのは、今の私たちの暮らしぶりは、ほとんど現実感を伴わないことで構成されちゃっているんですよ。だから、すごくリアリティが無いんです。現実感が無いものって、自分の関心事に入らない。

『7つの習慣——成功には原則があった!』を書いた米国の学者・スティーブン・R・コヴィーが、「サークル・オブ・コンサーン (circle of concern)」と「サークル・オブ・インフルエンス (circle of influence)」という言い方をしています。通常はいろんな問題、悩みごとがサークル・オブ・コンサーンとしてあって、自分ができること、つまり、サークル・オブ・インフルエンスはすごく小さいんです。だけど、今の私たちは多分逆になっちゃっているんですね。サークル・オブ・インフルエンスが肥大してしまっている。私たちの毎日の生活に、どれだけボルネオ島の森林が消えました、とか、どれだけ水産資源が減りましたとか、もうリアリティゼロなんです。全然みんなにとって関心事ではないんですよ。目の前に展開してないから。自分の裏庭の桜の木が切られる人大騒ぎするけど、ボルネオの山で3時間高速道路突っ走っても全部パームオイルしかないような山が目の前に展開してないから、誰も関心ないのよ。その逆転をどうするのか。やはり一人ひとりが自分の影響力が今どんなことになっているのか、を理念に据えないと、生物多様性の損失は止まりません。

森 ありがとうございます。では川廷さん。

川廷 僕は理念というか、結局コミュニケーションか

ら考えたときに、あまりネガティブに考えずに前向きに考えるならば、例えばトヨタの渡辺捷昭・前社長の「走れば走るほど空気がきれいになる車が作りたい」というような、思いを持って活動することはとても大切だと思います。もちろん企業活動全般がそうかといえば、そうではないけれど、そういう志をもって個人としても生きていく、企業としても取り組んでいくことは、すごく大事だと思います。

だから僕らでいえば、広報活動をすればするほどCO₂が削減され、生物多様性が保全されればいいなどいう、そういうコミュニケーションを手伝いたいという思いで動いているのです。その中で気付いてほしいことは、先程から出ていた個人と命の絆の部分。具体的に何かというと、途上国と先進国の問題もあるのですが、国内の都市と地域の問題っていうのも当然ありますよね。実はその国内の問題が、途上国と先進国の問題にちゃんとつながっている。

例えば、国内の自給率が下がり、それによって里山や山村が荒廃しています、高齢化も進み、若い人は出て行き、住み手がいません。そこには経済がないから。要



博報堂DYメディアパートナーズ環境コミュニケーション部部長・川廷昌弘氏

(写真・高橋慎一)

は都市と地域の経済循環がそこにはないのです。でも本当は、自然とつながったところで暮らすことで生活が成り立つんだったら、本当は自然の暮らしの方が良いと思って都会で苦しんでいる人もたくさんいるはずなんですね。

結局、国内の問題が解決しない大きな理由は、海外から入ってくる安い素材を選択して使っているから。それによって、先進国が途上国を消費してしまうものですから、途上国において、そういう問題が多岐にわたって出てくる。でも、ひるがえってみれば先進国でも田舎に行けば同じ問題がある。先進国と途上国との問題だけではなく、都市と地域、もしかしたら都市と途上国との関係を一言で表しているのが、問題なのかなとも思っています。全部結局つながっている。自分たちが、それを消費するから田舎は荒廃し、途上国ではそういう問題が起こるってことなので、やはりそのつながりの連鎖を実感できるような伝え方をしなければいけないし、気付いた人が行動を起こさないといけないと思っています。身近なところからしか始められないとも思うんですけども、そういった活動を続けることが必要です。

森 ありがとうございます。私の感想として、特に足立さんと栗野さんのお話を聞くと、聞けば聞くほど生物多様性っていう言葉がそぐわないなという印象がすごくあって、皆さんもそうかもしれない。僕の解釈では、3人のご発言をまとめると、やはり経済、社会の営みと、あらゆる資源の問題ということですね。いろんな答えがあるとは思うんですけど、僕としては、そういう感想を持ちました。

次に実践編ですが、全部ではなくて結構なので、企業としての実践と個人としての実践について、お好きな順番でお答えください。

足立 まず企業にとってはやはり、どこが自分たちにとってのクリティカル・ポイントなのかが判らないと何もできない。全然関係ないところに取り組んでもしょうがないですから、自分たちの企業活動が、生物多様性とどう関係しているのかを考える必要があります。大きく分けると、影響を与えている場合と、依存している場合がありますね。両方同時にという場合もありますけど。まずそこをきちんと自分たちの企業活動全体の中で見極めることですね。その中で重要なところ、あ

「企業は生物多様性とのかかわりを見極めて。個人は環境に配慮した消費を」
（足立）

るいはちょっとリスクがあるところ、リスクが迫っているところから、取り組むのが定石だと思います。

一方で市民の方はというと、環境省が動物園に行こうとか、あるいは季節の食べ物を食べようとか言うわけです。それも良いですが、それよりも私がまずしてもらいたいのは、自分たちが使っているものがどこから来ているのか、それを確かめた上で使いましょうということですね。

まだ日本では少ないですが、例えば先ほどのFSCあるいは水産物にMSCという認証もあります。コーヒーもいろいろあって、レインフォレスト・アライアンス(Rainforest Alliance)、バードフレンドリーコーヒー(Bird Friendly Coffee)など、いろんな認証が出ています。そういうきちんと配慮した原料を使っているものを買って、配慮している企業を応援しないと、次のステージに進まないわけです。先進的な企業は頑張っていますが、今日たくさん来いらっしゃる環境担当の方などは非常に苦労していると思いますよね。社内から、なんでそんなことやらなきゃいけないのか、全然もうからないとか。でもそう言っている方々こそ、持続可能にならなきゃいけない。せっかく苦労して作った製品やサービスを、きちんと一般の方が買い支えることが大切です。

さっきも安ければ良いのかという話がありましたけれど、安ければ良いのではなく、きちんとした配慮をして、それなりのコストを払った商品を買う、ということを一番大切にしてほしい。

（次号に続く）



写真・高橋慎一

「合法的な乱獲」が魚を減らす

環境先進国といわれるスウェーデンの海で、タラやウナギをはじめとする食用魚が枯渇している——。この衝撃的な事実を取り上げ、スウェーデン国内で論争を巻き起こした本『沈黙の海——最後の食用魚を求めて』の著者、イサベラ・ロヴィーン氏(欧州議会議員)がこのほど来日した。枯渇を引き起こす最大の要因は、環境汚染でも密漁でもない。言うならば「合法的な乱獲」だ。その背後には漁業に対して政府が拠出する助成金の存在がある、とロヴィーン氏は指摘する。

聞き手・文:長光大慈

イサベラ・ロヴィーン●ストックホルム在住。1985年から2005年まで、ジャーナリストとして消費者問題雑誌、料理・食品雑誌などのレポーターやコラムニスト、編集委員、編集長などを務める。07年夏に『沈黙の海——最後の食用魚を求めて』を出版。この直後から、スウェーデン近海やヨーロッパおよび世界の漁業に関する社会的な議論が、スウェーデン国内で沸き起こる。2007年ジャーナリスト大賞、2007年環境ジャーナリスト賞をはじめ、その他、様々な賞を受賞。2009年6月の欧州議会選挙に環境党から立候補し当選。



世界中で食用魚が枯渇

合法な乱獲により、スウェーデンの海で食用魚が枯渇していると『沈黙の海』で警鐘を鳴らしていますが、事態は危機的なのでしょうか。

そうです。スウェーデンの年間漁獲量をみても、ウナギは60年代の2500㌧から06年は659㌧に、タラは84年の5万9500㌧から06年は1万1437㌧にそれぞれ激減しました。

しかしこうした状況は世界中で起きています。世界有数のタラの漁場だったカナダ・ニューファンドランド島や米国ケープ・ゴッドの沖などではタラの個体群が崩壊しました。その後禁漁措置をとりましたが、生態系が崩れたこともあります。タラがいなくなったらアオコが大量発生して、泳ぐことすらできなくなったります。

いまや、マグロやカジキ、ハリバット、サーモンなどの食用魚は、かつての生息レベルと比べて7—9割は捕り尽くされたといわれています。

環境先進国として知られるスウェーデンで、このような、ある意味ベーシッ

クな環境問題が潜在していたことに驚きました。その理由は何でしょうか。

食用魚が枯渇しているという事実すら、スウェーデンでは最近まで誰にも知られていませんでした。いや正確に言うと、水産庁の科学者たちは知っていました。しかし彼らの仕事は、どれぐらいの量の魚を捕獲できるか、という観点から調査することです。NGOのメンバーでも運動家でもないので、ごく一部の科学者を除いては乱獲について警鐘を鳴らしていませんでした。

ですからスウェーデン政府が02年に、タラの1年禁漁を発表したとき、国民はとても驚きました。しかもこの問題はとても複雑で、スウェーデン政府がこう決定したところで、スウェーデンの漁業従事者に対する差別になるとして欧州連合(EU)はこの措置を認めません。こうした政策の違いやタラにとってどちらが良いのかといったことも絡んで、国内で大論争が起きました。

私は当時、料理雑誌に記事を書いていました。枯渇しているタラのレシピを掲載していいのだろうかと悩みました。

枯渇している食用魚ですが、スーパー

マーケットに行けば、以前と同じように並んでいます。値段もそんなに変動していません。なぜでしょうか。

それは第一に、食用魚を捕るテクノロジーが進歩したからです。魚群探知機やナイロンネットなどの登場が、30年前と比べて段違いに魚を捕りやすくさせました。

第二に、各国の政府が漁業に対してさまざまな助成金を出していることが挙げられます。スウェーデンのエビ漁で、1キログラムのエビを捕るのに約8㍑のディーゼル油を消費していることからも分かるように、公共のお金抜きにして、現在の漁業は成り立ちません。

これはつまり、政府が税金を投入して漁業を保護すればするほど、食用魚は捕り尽くされるということを意味します。皮肉なことに、漁業の保護が「合法的な乱獲」を引き起こしているのです。

昨年11月には2カ国目となる日本でも『沈黙の海』が発売されました。

スウェーデン大使館や東京大学で乱獲の実態や漁業政策について講演しましたが、そこで私が受けた印象は、日本ではあまり、食用魚の乱獲について議

論されていないなどというものでした。大西洋のクロマグロや捕鯨などの話が先にきてしまうからではないでしょうか。

日本は世界に名だたる魚の消費国です。日本で消費される魚の約40%は輸入です。おそらく日本の海もスウェーデンと似たような状況にあるでしょう。

COP10が今年10月に名古屋で開催され、「生物資源の持続可能な利用」もテーマのひとつとなります。食用魚を乱獲から守るにはどんな方策がありますか。

環境アセスを適用すべき

やり方はいろいろありますが、1つだけを実行しても、海を回復させることはできません。統合的なアプローチが不可欠です。

たとえば海洋自然保護区の設置だけだと、世界の海の少なくとも40%をカバーする必要があると科学者らは推測しています。そのうえ、残りの60%といった限られた空間で漁業をすることになり、保護区以外の生態系は完全に破壊されてしまうでしょう。

養殖も解決策にはなりません。1キログラムのサーモンを養殖で育てるのに2.2—2.4キログラムの小魚を与えます。サバは養殖サーモンのえさになりますが、環境負荷を考えると、サバを直接食べたほうが良いわけです。ただ海草をえさとする魚であれば、養殖も意味があります。

またクロマグロやウナギは卵から養殖する技術がまだ確立できていません。自然界から稚魚を捕ってこなければならず、こういった事情にも注意を払わなければなりません。

有効な方策はないのでしょうか。

私は、漁業に対しても他の産業と同様に、「環境アセスメント」の実施を義務付けるべきと考えます。魚を捕ることによっ

て環境はどうなってしまうのか、その影響を最小限に抑えなければなりません。

漁船からの魚の投棄も、到底許されるべきではありません。スウェーデンでは漁獲された約25%が、サイズが小さすぎる、利益にならない、その魚の漁獲枠がいっぱいだ、といった理由で、海に投棄されています。漁業にも通常の環境法規を適用することが大事です。

食用魚の乱獲を考えるとき、漁業と環境の距離が離れてしまっているといった問題があります。タラやエビ、ウナギなども、本来は野生種です。だから当然、野生種と同じように扱うべきなのです。

どうして漁業には通常の環境法規が適用されないのでしょうか。

「伝統という殻に守られてきた」というのがやはり大きいと思います。

スウェーデンには、最も環境負荷の少ないモノ・方法を選択しなければならない「ベストプラクティスの原則」があります。しかし漁業は、今までこそこの原則が適用されますが、長い間、高コストになるという理由で、枠外という特別扱いを受けてきました。

もし私たちがいま、海を発見したらどうなるでしょう。想像するに、私たちはアクセス料金を設定し、資源が枯渇しないようにケアするのではないかでしょうか。

助成金を2013年に撤廃へ

ロヴィーン氏は昨年夏から欧州議会議員を務めています。どのような政策に重点的に取り組んでいるのですか。

まずは漁業への助成金を撤廃することが重要と考えています。EUでは2013年1月からのスタートを目指しています。

その次に着手するのが、個人漁獲枠(ITQ)という制度です。オーストラリアやニュージーランド、アイスランド、そ

れにスウェーデンでも部分的に導入されており、漁師一人ひとりが漁獲枠を所有し、その売買も認めるものです。ただ大国が他国のITQを買い占め、漁業権を独占する危険もあります。欧州議会では目下、議論を重ねているところです。

2050年には世界人口90億人に達するとの予測もある中、私たちは今後も魚を食べ続けられるでしょうか。

世界人口の増加だけでなく、魚や肉など動物性たんぱく質の1人当たり摂取量も世界レベルで増えています。

EU加盟国を例にとっても、漁獲量は97年と比べて26%も減っているのに、1人当たり魚消費量は年間19キログラムから22キログラムに増えました。ちなみに日本人は77キログラムです。

一方、アフリカでは1人当たり年間10キログラム以下です。現在は魚を先進国に輸出していますが、豊かになれば当然、アフリカの人たちももっと魚を食べるようになるでしょう。

公平性の観点から、限られた資源である魚は世界中でシェアしなければなりません。ところがニシンやイワシはブタやトリの飼料にも使われているのが現状です。もったいないですね。人間が食べるべきです。先進国の人々は魚をむやみやたらに食べないようにする努力も必要になってくるでしょう。

ほとんどの人は、産業(経済)は伸び続けなければならないというマインドが頭に刷り込まれています。しかしそく考えると、漁業は、他の産業とは違って、生態系に依存しています。つまり、もともとの総量は決まっていて、その“利子”を食べるしかありません。大量生産できるものではないのです。

何はともあれ、いま一番重要なことは、海を再生させることです。

環境・CSRトピックス

●国連委「IPCCの改革が必要」

国連の「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」の地球温暖化見通しに誤りが指摘された問題で、外部の専門家で構成された国連の検証委員会は8月30日、再発防止のため抜本的なIPCCの機構改革が必要と勧告した。

IPCCをめぐっては、気候変動問題への世界的な関心を高めた2007年の第4次報告書の中で「2035年までにヒマラヤの氷河が消滅する」など大きな反響を呼んだ複数の記述が誤りだったことが判明。国際的な批判が高まっていた。

勧告は、IPCCは異なる視点に十分な注意を払わなかつたなどと問題点を挙げた上で、組織の透明性を高める必要があると指摘したが、温暖化の議論全体については「科学的に信頼できる」としている。

 [IPCCホームページ（英文）](#)

●原子力政策大綱見直しで意見募集

原子力政策大綱の見直しの是非を検討するため、内閣府原子力委員会は7月27日から9月21日まで、郵送やインターネットを通じて国民の意見を募集する。

2005年10月に策定された現行の原子力政策大綱は、2030年以降も発電電力の3—4割を原子力発電で担うこと目標に、既存施設の最大限の活用と新規の立地、既存炉を代替する改良型軽水炉の開発、高速増殖炉の2050年頃からの商業運転の実現を明記。核燃料サイクルについても再処理やプルサーマルを推進とした。

しかし今年に入り島根原発1・2号機で511箇所の点検漏れが見つかったほか、原子力安全・保安院が全国23基の原子炉に対し追加点検が必要と判断するなど、検査体制の不備が明らかに。また、青森県六ヶ所村の核燃料再処理施設もトラブル続きでアクティブ試験が中断したままだ。

 [原子力委員会 プレスリリース](#)

●政府、家電と住宅エコポイント延長

政府は8月30日、経済関係閣僚委員会を開き、8月に起きた急激な円高や株安による景気後退を防ぐため「経済対策の基本方針」を決め、この中で家電と住宅のエコポイント制度の延長を決めた。詳細は9月10日に閣議決定する。

家電と住宅のエコポイントは、省エネに役立つ家電、また省エネ基準を満たした新築住宅の購入やエコリフォームに対して商品券などに交換できるエコポイントを国が提供するもの。景気振興に加えて地球温暖化防止の狙いがあった。家電や住宅需要を支えるが、今年末で原則終了することとなっていた。

直嶋経産相は31日の会見で家電エコポイントについては来年3月まで延ばす考えを表明。財源としては今年度予算の予備費9200億円を充てる予定だが、「需要の先食い」との懸念も聞かれる。

 [経産省 直嶋経産相の記者会見概要（8月31日）](#)

●環境省、来年度要求額は2176億

環境省は8月30日、来年度予算の概算要求を発表した。地球温暖化対策と経済成長の両立を目指す施策などを柱とした一般会計総額は、成長戦略などに充てる「特別枠」206億円を含め、本年度当初比5%増の2176億円だった。

太陽熱や風力、地熱など自然エネルギーの利用を推進する事業に計79億円、電気自動車など省エネルギー製品のリース料を軽減する新規事業には40億円を要求した。廃棄物・リサイクル産業のアジア地域への進出支援や、ツシマヤマネコの野生復帰なども要求に盛り込んだ。また7年連続で、CO₂の排出量に課税する環境税の導入を要望した。

12年度予算の概算要求は8月31日が締め切りで、約96兆円の要求額は過去最大。政府は財政再建のため、国債費を除く経費を71兆円に抑えることを決定している。

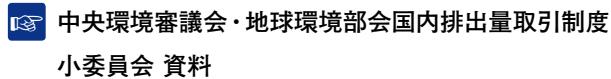
 [環境省](#)

環境・CSRトピックス

●環境省、排出量取引で3案を提示

環境省は8月31日、2013年度からの導入を目指す排出量取引制度で3つの案を提示した。第1案では、電力会社に電力量1キロワット時の発電量で排出量を定める「原単位方式」を採用し、それ以外の企業は総排出量に上限を設ける「総量方式」とする。残り2案は、電力会社を含め「すべての企業に総量規制」を課す方式と「すべての企業に原単位を適用する」方式とした。同案は今後環境大臣の諮問機関である中央環境審議会で議論される。

排出量取引は、企業が温室効果ガスの排出目標を定め、未達成企業は目標に余裕のある企業から排出枠を購入する制度。対象となるのは電力や鉄鋼、自動車など温室効果ガスを大量に排出している大企業となる。ただし、国際競争が激しい業界や省エネ機器を生産する企業には優遇策を検討する。

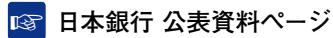
 中央環境審議会・地球環境部会国内排出量取引制度
小委員会 資料

●日銀、環境向け融資に4600億

日銀は9月6日、成長分野で事業展開する企業への融資を促すために47の民間金融機関に総額4625億円を融資した。

この融資は環境、エネルギー、介護、健康関連などの18分野で融資や投資を行った民間金融機関に日銀が年0.1%の固定金利で1年間貸し出すもの。新しい産業分野の成長基盤の整備を図る目的がある。

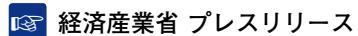
同融資は、民間金融機関の2010年4—6月期の同分野の融資の実績に基づき行われ、3回まで借り換えが可能。貸出総額の上限は3兆円で、四半期に1回融資を実施する予定。これまで計91金融機関がこの制度の活用を決めており、今後も順次資金供給が拡大していく見通しだ。

 日本銀行 公表資料ページ

●経産省、エコカー補助金7日で終了

経済産業省は9月8日、エコカー補助金の申請受け付けを取りやめると発表した。駆け込み需要で予算がなくなったため、9月末の期限を3週間残して終了した。エコカー補助金制度は、燃費性能など一定の基準を満たした新車を対象に、1台当たり5万—25万円を支給する仕組み。

この制度は予算総額約5800億円で、約1年半の間に約453万台分が申請された。9月7日の申請額が約92億円に上り、予算残高は約10億円に減少。8日申請分がこれを上回った。そのため補助金支給を7日申請分で打ち切り、不公平を避けるため8日申請分には支給しない。エコ基準を満たした車の自動車重量税と取得税を減免するエコカー減税は2012年春まで継続される。

 経済産業省 プレスリリース

●気象庁「今夏猛暑は観測史上最高」

気象庁は9月1日、この夏(6—8月)の日本の平均気温が統計を取り始めた1898年以降で最も高く、平年より1.64度高かったと発表した。3日に召集した専門家による検討会で、「30年に1度の確率でしか起こらない異常気象」と認定した。

全国17地点の平年差では6—7月はプラス1度台だったが、8月がプラス2.25度で、3カ月間の平均気温を押し上げた。その結果、これまでの記録だった1994年の平年差プラス1.36度を0.28度上回った。

理由については、北半球中緯度の気温がエルニーニョ現象に続くラニーニャ現象で上昇したところに、勢力の強い太平洋高気圧の影響を受けたのが主因という。検討会は、地球温暖化が進んでおり、今後も最高気温の更新が続く可能性があることも指摘した。

 気象庁 プレスリリース

環境・CSRトピックス

●大阪市、水道サービスを官民で輸出

海外の上下水道整備事業に官民が連携して進出しようと、大阪市は8月12日に「大阪市 水・環境技術海外展開推進機構」(仮称)を来春に設立すると発表した。関西経済連合会と大阪商工会議所が協力し、市の外郭団体「大阪市下水道技術協会」を事務局にしたビジネスの連合体で、今秋にも準備会を立ち上げる。市によると、上下水道整備事業で地方自治体が中心となって輸出を行うのは全国初の取り組みという。

インフラ整備で優れた技術を持つ関西の企業と、上下水道の整備や維持管理のノウハウを持つ大阪市が連携して、上下水道の整備から運営、維持管理までパッケージ化した事業を提供する。東南アジアなどの新興経済国を中心に河川の汚染や水質浄化が求められ、環境ビジネスの需要が広がっており、そこでの受注を目指す。

 大阪市 プレスリリース

●自然エネルギーで中国企業と合作——住商

住友商事は8月26日、中国の大手電力会社である大唐集団新能源と自然エネルギー分野での開発協力を推進するための合作伙伴組協議書を締結したと発表した。

大唐集団新能源は、中国大唐集団グループで新エネルギー発電事業を担う子会社として2004年9月に設立。同社は住友商事、九州電力と共同で2009年9月から中国内蒙古自治区にて日中初の風力発電プロジェクトとして5万キロワットの風力発電所を商業運転している。

中国では風力発電の設備容量が2009年に米国を抜いて世界一になるなど、自然エネルギー分野の伸張が著しい。今後、住友商事と大唐集団新能源は中国国内の5カ所程度で風力発電事業を拡大し、出力を25万キロワットに引き上げる計画だ。また、共同で海外市場にも展開するという。

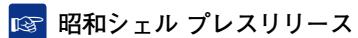
 住友商事 プレスリリース

●新潟で「雪国型メガソーラー」完成

新潟県と昭和シェルが共同で準備を進めてきた「雪国型メガソーラー発電所」が新潟市内に完成し、8月31日から送電を開始した。雪対策のために地上1メートルの高さに太陽光パネルを設置しているのが特徴だ。

「雪国型メガソーラー」は新潟県の補助事業、および新エネルギー導入促進協議会の「地域新エネルギー等導入促進事業」の一環として取り組まれるもので、今回は市内にある昭和シェル旧新潟製油所跡地に太陽光パネル12500枚を使用して建設。一般家庭300世帯分の電力に当たる1千キロワット時の発電能力があり、全量を東北電力が買い取る。

太陽光パネルは同社の子会社であるソーラーフロンティアが生産。雪国に適した取り付け角度を検証するため、発電効率の良い20度と雪が滑り落ちやすい30度の2種類とし、積雪地域での太陽光発電の可能性を探る。

 昭和シェル プレスリリース

●ユーズ、CO₂削減証サービス開始

廃食油ビジネスを手がけるユーズは、同社が使用済み食用油を回収する店舗などを対象に、回収で生じたCO₂の削減量を記載した証明書を発行するサービスを9月より開始した。CO₂の削減量を明確にして回収力向上を図る。

廃食油ディーゼル燃料は軽油と比較して1リットル当たり2.6キログラムのCO₂が削減可能。証明書は削減実績を明記する「削減証書」と、廃食油燃料の製造時に発生するCO₂を国内クレジットによりカーボンオフセットする「認定証」の2枚で構成される。

証明書は企業や団体ごとに発行し、費用は10万円。同社は今回のサービスを、廃食油の回収拠点を全国展開する際の足掛かりとする考えだ。最初の証明書が中国料理店の聘珍樓(横浜市)に交付された。

 ユーズ (TOKYO油田2017)

環境・CSRトピックス

●第26回企業広報賞が発表

企業の優れた広報活動を表彰する「企業広報賞」の表彰式が9月1日に都内で行われた。経済広報センター(米倉弘昌会長)が毎年行っているもので、26回目の今年は7社が受賞した。

企業広報大賞を受賞した東武鉄道は、東京スカイツリーを中心とした開発事業の理解促進のために取材対応や見学会などを積極的に実施し「沈滞する日本に元気を与えた」点が評価された。経営トップが積極的に広報活動を推進する企業に与えられる企業広報経営大賞には大和証券、武田薬品工業、JXホールディングスが選ばれた。

また、企業広報功労・奨励賞はパナソニック、花王、東京電力が受賞。各社とも石油ファンヒータ事故やエコナ問題、原発トラブルなどの企業有事に際しても、誠意ある広報活動で企業価値の毀損を防いだとして表彰を受けた。

 経済広報センター プレスリリース

●国産高効率太陽熱発電の実証に成功

三鷹光器とJFEエンジニアリングは9月1日、共同で開発を進める高効率の太陽熱発電システムの実証実験に成功したと発表した。高性能の集光装置で蒸気を発生させて発電タービンを回す仕組みで、太陽エネルギーの7割を蒸気として回収できるという。

太陽光はヘリオスタットと呼ばれる集光装置でタワー型の集熱装置に集める。ヘリオスタットの開発には太陽光の自動追尾技術や高精度の集光技術が不可欠で、天体観測機器の開発で定評のある三鷹光器が担当。JFEエンジニアリングは蒸気タービンなどのプラント開発を受け持った。

今後、太陽光発電プラントはサンベルト地域を中心に年間2兆円規模の需要が見込まれ、両社は今年度中に商用機の受注を目指す。

 三鷹光器  JFEエンジニアリング プレスリリース

●北陸電、石川で混焼バイオマス発電

北陸電力は、石川県七尾市の同社七尾大田火力発電所2号機(出力70万キロワット)で、石炭と木質バイオマスを混ぜて燃焼する「木質バイオマス混焼発電」を9月1日より開始した。年間で2万㌧の木質バイオマスを使用し、木質バイオマス単体の発電量は年間1700万キロワット時を見込む。これにより1万4千㌧のCO₂を削減する計画だ。

木質バイオマスには製材過程で発生する樹皮や木くずを使用する。同社では既に2007年6月から敦賀火力発電所2号機で混焼発電を実施しているが、低炭素社会の実現のために導入拡大に踏み切った。

石炭火力発電における木質バイオマス混焼発電は、電力会社の地球温暖化対策として注目されており、各電力会社が導入や実証試験の実施を進めている。

 北陸電力 プレスリリース (PDF)

●東芝、米ウラン濃縮会社に出資

東芝は9月3日、米国最大のウラン濃縮事業者であるユーゼック(USEC)に対して米バブコック&ウィルコックス社と共に7500万ドルの折半出資を行ったと発表した。アジア等における原発の新規建設増加を見越し、濃縮ウランの需要増加を商機につなげる考えだ。

ユーゼックはロシアのロスアトムに次ぐ世界第2位のウラン濃縮大手で、世界のウラン濃縮設備の19%を保有するとされる。同社では新型遠心分離機の開発も進めしており、濃縮ウランの需要拡大に向けた準備を整える。

出資額は1億ドルで、今後2回の出資により完了する。東芝は米原発大手のウェスチングハウス社を傘下に收めており、ウラン鉱山確保に始まりウランの転換、濃縮、発電所建設など、原子力事業における一貫態勢を構築する構えだ。

 東芝 プレスリリース